

○庄原市重度心身障害者医療費支給条例

平成17年3月31日条例第133号

改正

平成18年9月29日条例第53号

平成20年3月28日条例第18号

庄原市重度心身障害者医療費支給条例

(目的)

第1条 この条例は、重度心身障害者に医療費の一部を支給することにより、保健の向上に寄与し、もって重度心身障害者の福祉の増進を図るため、当該医療費の支給に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この条例において、「社会保険各法」とは、次の各号に掲げる法律をいう。

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (2) 船員保険法（昭和14年法律第73号）
- (3) 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）
- (4) 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）
- (5) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）

(支給資格)

第3条 この条例により、重度心身障害者医療費（以下「医療費」という。）の支給を受けることができる者（以下「支給資格者」という。）は、市内に住所を有する者であって、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に規定する被保険者（同法第116条の2に規定する病院、その他の施設への入院、入所等により、市外へ住所を有することとなった者を含む。）、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の被保険者（同法第55条に規定する病院等への入院、入所等により、広島県の区域外に住所を有することとなった者を含む。）又は社会保険各法の被保険者若しくは被扶養者である者のうち、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定により交付を受けた身体障害者手帳に身体上の障害の程度が1級、2級又は3級である者として記載されている者
- (2) 「知的障害者に対する療育手帳交付の実施について」（昭和49年1月30日福祉第308号広島県民生部長通知）の規定により療育手帳の交付を受けている者で、当該療育手帳に記載されている障害の程度が、A又はである者

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、受給資格者としない。

- (1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定により保護を受けている者
- (2) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）の規定により医療の給付（ただし、障害児施設医療を除く。）を受けることができる者
- (3) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）の規定により一般疾病医療費の支給を受けることができる者
- (4) 国民健康保険法に規定する被保険者であつて、同法第116条の2に規定する病院、その他の施設への入院、入所等により、市内に住所を有することとなつた者
- (5) 高齢者の医療の確保に関する法律の被保険者で、同法第55条に規定する病院等への入院若しくは入所により、市内に住所を有することとなつた者
- (6) 65歳以上75歳未満の者であつて、高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2号に規定する政令で定める程度の障害の状態であり、かつ、同号に規定する後期高齢者医療広域連合の認定を受けていない者

（受給者の認定）

第4条 医療費の支給を受けようとする受給資格者は、あらかじめ受給資格について市長の認定を受けなければならない。

（給付の額）

第5条 市長は、前条の規定により認定した受給資格者（以下「受給者」という。）に国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律又は社会保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、当該医療に関する給付の額（その者が国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律又は社会保険各法による療養の給付を受けたときは、当該療養の給付の額から当該療養の給付に関するこれらの法律の規定による一部負担金に相当する額を控除した額とする。）が当該医療に要する費用の額に満たないときは、受給者にその満たない額に相当する額から次の各号に定める額を控除した額を医療費として支給する。

- (1) 国又は地方公共団体の負担による医療に関する給付が行われる場合には、国又は地方公共団体が負担する医療に関する給付相当額
- (2) 入院時食事療養費及び入院時生活療養費に係る療養を受けたときは、当該入院時食事療養費及び入院時生活療養費の給付に関する食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額に相当する額
- (3) 第6条の規定による一部負担金相当額

2 前項に定める医療に要する費用の額は、健康保険法の療養に要する費用の額（高齢者の医療の確

保に関する法律の場合は療養の給付に関する基準)により算定した額とする。ただし、現に要した費用の額を超えることができない。

3 医療費は、次のいずれかに該当するときは、支給しない。

(1) 受給者の前年の所得(1月から7月までの間に受けた医療に係る医療費については、前前年の所得とする。以下同じ。)がその者の所得税法(昭和40年法律第33号)に規定する控除対象配偶者並びに扶養親族(以下「扶養親族等」という。)の有無及び数に応じて、国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則第32条第11項の規定によりなおその効力を有するものとされた国民年金法施行令等の一部を改正する等の政令(昭和61年政令第53号)の規定による改正前の国民年金法施行令(以下「旧施行令」という。)第6条の4第1項に規定する額を超えるとき。

(2) 受給者の配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)の前年の所得又は受給者の民法(明治29年法律第89号)第877条第1項に規定する扶養義務者で主として当該受給者の生計を維持するもの前年の所得がその者の扶養親族等の有無及び数に応じて、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令(昭和50年政令第207号)第2条第2項に規定する額以上であるとき。

4 市長は、受給者が健康保険法第63条第3項第1号に規定する保険医療機関若しくは保険薬局又は同法第88条第1項に規定する指定訪問看護を行う事業所(以下「保険医療機関等」という。)で医療を受けたときは、受給者に支給すべき医療費の限度において、当該保険医療機関等に支払うべき費用を、受給者に代わって支払うことができる。

5 前項に定める支払があったときは、受給者に医療費の支給があったものとみなす。

6 第3項に定める所得は、旧施行令第6条に規定する所得とし、同項に規定する所得の額は、旧施行令第6条の2に規定する計算方法により算定した額とする。

(一部負担金)

第6条 受給者は、健康保険法第63条第3項第1号に規定する保険医療機関若しくは保険薬局又は同法第88条第1項に規定する指定訪問看護事業者(以下「保険医療機関等」という。)について医療又は指定訪問看護を受けたときは、保険医療機関等(同一の医療機関における歯科診療及び歯科診療以外の診療は、それぞれ別の医療機関とみなす。以下同じ。)ごとに1日につき200円(国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律若しくは社会保険各法の規定による一部負担金又は国若しくは地方公共団体の負担による医療に関する給付に係る本人負担が200円に満たない場合は当該満たない額。第3項において同じ。)を、一部負担金として支払うものとする。ただし、受給者が

保険医療機関において医療を担当する医師又は歯科医師から交付された処方せんにより保険薬局で薬剤の支給を受けたときは、一部負担金を支払うことを要しない。

2 受給者は、同一の月に同一の保険医療機関等において前項の一部負担金の支払いを、次の各号の区分に従い、当該各号に規定する回数行ったときは、前項の規定にかかわらず、前項の一部負担金は、その月のその後の期間内に当該保険医療機関等において医療を受ける際、支払うことを要しない。

(1) 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護に係る医療を受けた場合 14回

(2) 前号に掲げる医療以外の医療又は指定訪問看護を受けた場合 4回

3 受給者は、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師による施術を受けたときは、施術所ごとに1日につき200円を、一部負担金として支払うものとする。ただし、同一の月に同一の施術所において一部負担金の支払いを4回行ったときは、その月のその後の期間内に当該施術所において施術を受ける際、一部負担金を支払うことを要しない。

(医療費の返還)

第7条 市長は、受給者が疾病又は負傷に関し損害賠償その他の給付を受けた場合において、これらの給付のうち医療費の支給に相当する給付があると認められるときは、その額の限度において医療費の全部若しくは一部を支給せず、又は既に支給した医療費の額に相当する金額を返還させることができる。

(譲渡又は担保の禁止)

第8条 医療費の支給を受ける権利は、他人に譲渡し、又は担保に供してはならない。

(委任)

第9条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成17年3月31日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日から適用の日（以下「適用日」という。）の前日までは、合併前の庄原市重度心身障害者医療費支給条例（昭和48年庄原市条例第31号）、西城町重度心身障害者医療費支給条例（昭和48年西城町条例第36号）、東城町重度心身障害者医療費支給条例（昭和48年東城町条例第33号）、口和町重度心身障害者医療費支給条例（昭和48年口和町条例第21号）、重度心身障害者医

療費支給条例（昭和48年比和町条例第23号）、重度心身障害者医療費支給条例（昭和48年高野町条例第19号）又は総領町重度心身障害者医療費支給条例（昭和48年総領町条例第36号）（以下これらを「合併前の条例」という。）の規定を適用する。

3 適用日の前日までに、合併前の条例の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、それぞれこの条例の相当規定によりなされたものとみなす。

4 適用日の前日までに、医療を受けた医療費の支給については、なお合併前の条例の例による。

附 則（平成18年9月29日条例第53号）

（施行期日）

1 この条例中第1条の規定は平成18年10月1日から、第2条の規定は平成19年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例中第1条による改正後の庄原市重度心身障害者医療費支給条例の規定は平成18年10月1日以後に行う医療について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の給付については、なお従前の例による。

3 この条例中第2条による改正後の庄原市重度心身障害者医療費支給条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、平成19年4月1日以後に行う医療、指定訪問看護又は施術等について適用し、同日前に行われた医療、指定訪問看護又は施術等に係る医療費の給付については、なお従前の例による。

4 平成19年4月1日から平成20年7月31日までの間における改正後の条例第6条の規定の適用については、同条中「200円」とあるのは「100円」と読み替えるものとする。

附 則（平成20年3月28日条例第18号）

（施行期日）

1 この条例は、平成20年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の日前に受けた医療に係るこの条例による改正前の重度心身障害者医療費支給条例による医療費の助成については、なお従前の例による。

3 この条例の施行の日から平成20年7月31日までの間、改正後の第3条の規定の適用については、平成20年3月31日において庄原市重度心身障害者医療費支給条例施行規則（平成17年庄原市規則第93号）に規定する重度障害者医療費受給者証（次項において「受給者証」という。）の交付を受けている者（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）の被保険者であつて、同法第116条の2に規定

する病院等への入院、入所等により、庄原市の区域外に住所を有する者に限る。)であって、この条例の施行の日以後高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)の被保険者となった者は、国民健康保険法の被保険者とみなす。

- 4 この条例の施行の日から平成20年7月31日までの間、平成20年3月31日において受給者証の交付を受けている者については、改正後の第3条第2項第6号の規定は、適用しない。